

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第65期 第2四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田昇三

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 - 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津澤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 - 4155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津澤 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
新晃工業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)
新晃工業株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
名古屋三井ビルディング本館)
(注) 名古屋支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	会 計 期 間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	13,512	15,398	32,024
経常利益	(百万円)	1,437	1,034	4,601
四半期(当期)純利益	(百万円)	966	567	3,221
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,064	1,458	4,203
純資産額	(百万円)	20,405	24,543	23,391
総資産額	(百万円)	38,023	42,397	41,697
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	37.42	22.20	125.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.6	51.9	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,034	4,094	2,397
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	422	3,733	465
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	439	927	1,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,052	8,167	6,791

回 次	会 計 期 間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.11	11.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社11社及び持分法適用関連会社3社、他1社で構成されており、空調機器製造販売事業及びビル管理事業等を営んでおります。当第2四半期連結累計期間における各報告セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(日 本)

当社が千代田ビル管財株式会社の全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果を背景として企業収益が改善するなど、景気は緩やかに回復いたしました。一方、当業界におきましては、首都圏及び関西圏の大型プロジェクトが一巡したことで、一時的な弱い需要局面をむかえました。

こうした情勢のもと、当社グループは、節電・省エネルギーを意識した高効率性と同時に省スペースを実現する製品の市場浸透、生産革新による品質の追求とコストダウン、各案件に対する積極的かつ戦略的な受注展開などに努めてまいりました。また、当期から新たに当社グループへ加わった子会社の安定的な事業統合に注力してまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日本>

当業界において一時的な弱い需要局面をむかえたものの、売上高は12,149百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。利益面におきましては、受注管理の強化及びトータルコストの圧縮等の取り組みが効果を維持しているものの、需要縮小による利益の下げ幅が大きく、セグメント利益(営業利益)は773百万円(前年同四半期比37.9%減)となりました。

<アジア>

中国の安定成長が続くなか、売上高は3,327百万円(前年同四半期比42.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は147百万円(前年同四半期比20.3%増)となりました。

この結果、当社グループの売上高は15,398百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は935百万円(前年同四半期比33.2%減)、経常利益は1,034百万円(前年同四半期比28.0%減)、四半期純利益は567百万円(前年同四半期比41.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は42,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,624百万円、売上債権の減少5,060百万円、有形固定資産の増加1,557百万円及びのれんの増加1,503百万円等によるものであります。

負債は17,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少2,264百万円及び有利子負債の増加1,289百万円等によるものであります。

純資産は24,543百万円となり、主に四半期純利益の計上及び配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ1,152百万円増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,376百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には8,167百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は4,094百万円(前年同四半期比2,059百万円収入の増加)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3,733百万円(前年同四半期比3,310百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は927百万円(前年同四半期比1,367百万円収入の増加)となりました。増加の主な要因は、借入れによる収入であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は217百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、千代田ビル管財株式会社を連結の範囲に含めたこと等に伴い、「日本」セグメントの従業員数は前連結会計年度末に比べ347名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		27,212		5,822		1,455

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社明晃	東京都渋谷区松濤二丁目1番11号	4,475	16.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,368	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,289	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,075	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,058	3.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	776	2.85
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	776	2.85
新晃持株会	大阪市北区南森町一丁目4番5号	573	2.10
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	557	2.04
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	432	1.59
計		12,385	45.51

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 株式会社明晃は、当社取締役最高顧問 藤井 明 が代表取締役を務めております。
 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,062千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,030千株
 4 当社は、自己株式1,671千株(6.14%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 5 新晃持株会は、当社の従業員持株会であります。
 6 フィデリティ投信株式会社から平成25年8月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,370	5.03

- 7 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年9月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年9月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,289	4.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	654	2.40
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	20	0.07
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	56	0.21
三菱UFJアセット・ マネジメント(UK)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	92	0.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,671,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,531,900	255,319	
単元未満株式	普通株式 8,763		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		255,319	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	1,671,600		1,671,600	6.14
計		1,671,600		1,671,600	6.14

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,791	8,416
受取手形及び売掛金	² 18,555	13,495
商品及び製品	455	488
仕掛品	485	740
原材料	649	655
その他	725	698
貸倒引当金	583	636
流動資産合計	27,080	23,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,283	4,790
土地	4,815	5,759
その他(純額)	919	1,026
有形固定資産合計	10,018	11,576
無形固定資産		
のれん	-	1,503
その他	480	499
無形固定資産合計	480	2,002
投資その他の資産		
その他	4,141	4,985
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	4,117	4,961
固定資産合計	14,616	18,539
資産合計	41,697	42,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 7,607	5,342
短期借入金	3,846	5,404
1年内返済予定の長期借入金	525	505
未払法人税等	609	504
賞与引当金	468	569
その他	² 1,644	1,947
流動負債合計	14,702	14,273
固定負債		
長期借入金	960	712
退職給付引当金	1,111	1,229
役員退職慰労引当金	28	30
その他	1,503	1,607
固定負債合計	3,603	3,580
負債合計	18,305	17,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	11,496	11,757
自己株式	580	580
株主資本合計	21,662	21,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	702
土地再評価差額金	799	799
為替換算調整勘定	233	159
その他の包括利益累計額合計	469	62
少数株主持分	2,197	2,558
純資産合計	23,391	24,543
負債純資産合計	41,697	42,397

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	13,512	15,398
売上原価	9,110	11,010
売上総利益	4,401	4,388
販売費及び一般管理費	¹ 3,001	¹ 3,452
営業利益	1,400	935
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	35	51
持分法による投資利益	30	29
雑収入	37	84
営業外収益合計	105	169
営業外費用		
支払利息	41	43
雑支出	27	26
営業外費用合計	68	69
経常利益	1,437	1,034
特別利益		
受取保険金	-	74
特別利益合計	-	74
税金等調整前四半期純利益	1,437	1,109
法人税、住民税及び事業税	394	428
法人税等調整額	22	67
法人税等合計	416	495
少数株主損益調整前四半期純利益	1,020	614
少数株主利益	54	47
四半期純利益	966	567

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,020	614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	138
為替換算調整勘定	65	644
持分法適用会社に対する持分相当額	9	61
その他の包括利益合計	43	844
四半期包括利益	1,064	1,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977	1,098
少数株主に係る四半期包括利益	86	360

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,437	1,109
減価償却費	313	332
のれん償却額	-	79
引当金の増減額（は減少）	34	68
受取利息及び受取配当金	37	54
支払利息	41	43
為替差損益（は益）	5	9
売上債権の増減額（は増加）	2,410	6,117
たな卸資産の増減額（は増加）	364	214
仕入債務の増減額（は減少）	753	2,587
未払消費税等の増減額（は減少）	112	157
その他	27	22
小計	3,003	4,750
利息及び配当金の受取額	35	77
利息の支払額	43	43
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	962	690
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034	4,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	145
定期預金の払戻による収入	-	145
投資有価証券の取得による支出	111	11
有形固定資産の取得による支出	296	254
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	17	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,447
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	422	3,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40	1,502
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	257	268
自己株式の取得による支出	162	0
配当金の支払額	258	305
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	927
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	88
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,172	1,376
現金及び現金同等物の期首残高	5,879	6,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 7,052	¹ 8,167

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、千代田ビル管財株式会社の全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	70百万円	102百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	270百万円	
支払手形	408	
その他(流動負債)	2	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
物流費	270百万円	242百万円
給料賞与	1,001	1,188
賞与引当金繰入額	267	282
退職給付費用	105	95

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	7,052百万円	8,416百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		248
現金及び現金同等物	7,052	8,167

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	259百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	153百万円	6円	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	306百万円	12円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額12円には、記念配当2円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	204百万円	8円	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,243	2,269	13,512		13,512
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	74	83	83	
計	11,252	2,343	13,596	83	13,512
セグメント利益	1,245	122	1,368	31	1,400

(注) 1 セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,147	3,251	15,398		15,398
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	76	77	77	
計	12,149	3,327	15,476	77	15,398
セグメント利益	773	147	921	14	935

(注) 1 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、千代田ビル管財株式会社の全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は1,582百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37.42円	22.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	966百万円	567百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	966百万円	567百万円
普通株式の期中平均株式数	25,826千株	25,540千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第65期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	204百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。